

令和2年神奈川県議会第3回定例会 総務政策常任委員会

令和2年9月28日

佐々木(正)委員

まず、世界保健機関、WHOとの連携について質問させていただきたいと思います。

今回、様々な報道でもありましたが、WHOへの派遣職員については、大変貴重な人材ということで、世界で活躍していただきたいと心から思っています。

今回、派遣期間が終了したことで、正式に当該職員がWHOに採用されたという報告もありましたので、そのことについてお聞きします。この職員については、派遣期間が終了したら県に戻って、WHOで得た知見を生かして県の施策の推進に貢献するということで、これまで、私たちの会派の質問等でも言及していたわけです。

しかしながら今回、県の説明と異なる結果になってしまい、また、WHOの正規職員としての採用が決定してからの報告になってしまったということです。それで、この職員御本人とWHOとの合意書というか、契約書も見まして、高齢者の機能低下の防止及びマネジメントに関するクリニカルガイドラインの作成ですか、高齢者の健康の分野における科学的・技術的協力の強化を求める方針という記載があります。これは基本的には合意書になっていて、個人の契約書として、未病というような記載は、英文のものもありますが、あまりそのようなことは記載されていないのです。

WHOの再契約という部分、要するに、職員としての契約を延長してくださいとWHO側から依頼が来ている部分についても、この方は大変優秀なので、WHOが進める高齢者ニーズに合ったヘルスシステムの管理、発展、実装について、その能力が必要だから再延長してくださいということが書いてある契約書になっているのです。神奈川県とこの派遣職員との間で、未病に関する一つのプログラムの記載まで出てきます。これについては、WHO側のやりたい研究、WHO側が追っているものについて、この職員が必要であるということしか書かれていません。しかしながら、それに神奈川県が給料を支出しているという感覚を、私はこれを見て思いました。

それとともに、プロジェクト費のほうですが、アメリカドルで幾らとか、契約期間などが書いてあって、2016年12月19日から2017年12月18日から始まって、年度ごとと言いますか、WHO側の期間に合わせた日付の記載があり、プロジェクトごとに契約が再確認されているような記載があります。私は英文の訳がよくは分かりませんが、代替的能力のための資金提供要請書と訳すのでしょうか、そういう読み取り方ができます。つまり、WHOが神奈川県に対して、そういう資金提供を求めているような感じなのです。

確かに途中から、サポート神奈川というような記載があって、神奈川県における未病指標の枠組みの評価及び運用に関して神奈川を支援するとありますが、それは1文ぐらいなのです。ほかの4項目か5項目は、WHO側の研究について、神奈川県からのプロジェクト費の支出を求めているという内容です。

これは、もしかすると、神奈川県とWHOとの直接の契約というよりは、WHOの大きなプログラムの中の一部の費用を神奈川県が補填していると言いますか、語弊があつたら恐縮なのですが、寄附に近いもの、あるいはWHOへの

奉仕のようなものではないかと思ってしまいます。最初の部分に、神奈川県と関係を結ぶとは書いてあるのです。神奈川県とWHOとの関係が非常に大事だと書いてあるので、そのことは私もよく理解しますし、関係を深めていいと思います。この契約書を読ませていただいて、以上申し上げたようなことを、最初に思いました。

具体的に未病指標の構築を進めていく上で、いろいろなことをしてくださった方で、すばらしい人材だとは思っています。そこまず、具体的に県に対して、どういうことをしてくださったのか、掘り下げて教えていただけますか。
国際戦略担当課長

今、委員から未病指標の構築について、もう少し具体的に教えてほしいということですので、説明させていただきます。

県では、未病指標を構築するに当たって、どういった構成でつくっていくのかということを検討したときに、生活習慣、認知機能、生活機能、ストレスメンタルヘルス、これら四つの分野で検討していました。WHOのほうでも、高齢者的心身機能を、活力、認知機能、運動能力、感覚器機能、心理社会的能力の五つの要素で見ていくとしていまして、このことによって、未病指標の考え方とWHOの考え方の方向性が同じこと、整合性が確認できたところです。

また、WHOは、高齢者を年齢でひとくくりにするという年齢差別をなくそうとしていまして、高齢者的心身の機能についても、他者と比較するのではなく、個人が持つ機能を最大化することを目標としています。

派遣職員を通じて、こういったWHOの考え方を参考に、県では未病指標の数値を、同年代の平均や実年齢と比較するのではなく、自らの過去と現在の数値を比較して、よりよい未来に向けた行動を促すという考え方の指標にしたもの。

佐々木(正)委員

簡潔で分かりやすかったですし、県の未病指標の構築についてそういうことをしてくださって、もちろんそういう契約をWHOと結んでいるわけですから、それでいいと思うのです。いいのだと思うのだけれども、私も含めて県民には、そういう具体的なところが示されないとなかなか分からぬのです。ガイドラインと言いますが、何か指標になるための目に見えるものと言つたらいいのでしょうか、具体的にこういう文献があるとか、未病指標のためのそういう何かをつくったとか、そういう見える形で示せるものはあるのですか。

国際戦略担当課長

参考にしたWHOの構成要素というものは、この派遣職員がWHOに行って完成させた高齢者のための包括的ケアを基にしています。これは、高齢者の身体機能の低下を把握するために、どういった項目を測定したらいいか、あるいは、身体能力が低下している高齢者にどういった運動をしたらいいか、といった具体的なものをまとめたガイドラインとして、この派遣職員が作成したものです。

あと、このガイドラインに基づいて、実際に医療従事者などが高齢者の機能低下を早期に発見するための測定の手順や、測定結果に応じた対応方法の手引などもつくれています。派遣職員がWHOに行って完成させた、そのようなガイドラインとかハンドブックに基づいて、WHOからいろいろと参考に意見をいただいている状況です。

佐々木(正)委員

WHOとその職員個人との契約書の中にも、先ほど言われたように、高齢者の機能低下防止に対するマネジメントのクリニカルガイドラインの作成ですか、あるいは一次医療と言われている統合ケアの認証ガイドライン14項目の作成などは、常に書いてあるわけです。これ自体もWHOに行ったこの研究者が、エイジング・アンド・ライフコースの部署に行って、この研究をするということで合意していますが、神奈川県だけが支出しているというよりは、多分、世界のいろいろなところからWHOにそういう資金が集まっていて、この方にこういう研究をしてほしいということなのだと思います。つまり、神奈川県だけが支出しているのではなくて、世界から集まってくるそういう資金の中で、神奈川県もその一部で協力しているというか、合意しているという考え方でいいですか。

国際戦略担当課長

WHOの高齢化部門では、世界の高齢化対策について、世界に広めていくような事業があります。もちろんその全てを神奈川県の費用で賄うことはできませんので、その一部に対して神奈川県の負担金が使われているということです。また、そういったことから、神奈川県ともずっと連携している状況です。

佐々木(正)委員

そうなのです。ですから、悪いことではないし、すごく大事なことなので、神奈川県に寄与しているのだと思うのです。ですが、神奈川県という地方自治体が、そこまでする必要があるのかと、そういう感じがしなくはないです。神奈川県と国際機関であるWHOとのパイプを太くするという意味ではいいのかもしれないが、本来、国が行うということが非常に大事です。国もこういったことを行っているかもしれません、そのように思っていまして、神奈川県がしていることについて全面否定するわけでは全然ないのですが、そういう感想があります。

神奈川県が未病指標の枠組みを作成する際の治験を、WHOが行うということが、きちんとプロジェクトの内容にも一応書いてありますから、そういう意味では神奈川県に資することになっているとは思います。その契約書の中では、このプロジェクトが延長、また延長となっていました、最後の内在的能力回復のための資金提供要請書というところに、2020年10月1日から2021年9月31日までとするという記載があって、これは手続中なのでしょうか。これが今年度予算で支出するプロジェクト費の750万円ということなのでしょうか。先ほど、自民党の質疑がありましたとおり、WHOの健康という大きな流れの中で、2030年までこの研究が続くと書いてあります。そうすると、この個人の派遣職員はいなくなつたとしても、高齢化による機能低下を防止する様々なガイドラインだとか、神奈川県に資するようWHOに協力していくことやWHOの情報をもらうためには、2030年ぐらいまでずっとこれを続けるというように読み取れます。1年1年更新していくとは言っても、途中でやめたり、あるいは延長したりすることは柔軟にできることなのでしょうか。それとも、2030年までこの大きなWHOの流れに乗っていこうとしているのか、方向性についてはいかがでしょうか。

国際戦略担当課長

ただいま委員が2030年までとお話しになったのは、WHOが提唱している健

康な高齢化の10年というものがありまして、それは、2020年から30年の10年間で、世界の高齢者を健康に暮らせるように、よりよい社会をつくっていこうというものです。

一方で、神奈川県が資金の提供をしているプロジェクトのほうは、委員お話しのとおり、毎年度、それぞれのガイドラインやガイダンスの進捗状況に応じて、どういうことを実施していくのかを、高齢化部門がその都度、事業計画を立てているものです。そのため、必ずしも2030年度までお金を出し続けなくてはいけないというものではありません。

県の予算は、当然、毎年度、その必要性に応じて精査していますので、県としては毎回毎回、その時点でのヘルスケア・ニューフロンティア政策の状況や、WHOとの連携の状況を踏まえて、資金の拠出の必要性を勘案していきたいと思っています。

佐々木(正)委員

未病指標とか、いろいろな概念が国際機関であるWHOの中で広まったこと、それだけでも最大の寄与だと捉えているかもしれません、もし知事が替わったらこういうプロジェクトがなくなるかもしれない感じないでもないですがれども、そういう意味では、神奈川県に寄与するという部分についても、政策的な合意も方向性も、県の考えが変われば変わっていくのではないかなということです。今回、このプロジェクト費の額が妥当かどうかですかとか、全体の様々なWHOの方向性の一部を神奈川県が担っていて、派遣職員の研究にしても一部を担っていくのだということで、県とWHOとのパイプを太くするという意味ではとてもいいことだとは思いますが、先ほどの自民党の委員の方もお話ししていましたけれども、これは第三者の評価など、きちんと外部の評価によって成果がきちんと見えるような形で県民に伝えていくことが大事なのだと思うのです。今県では、様々なプランやグランドデザインでも、第三者機関で評価するようになっていますね。そういう外部評価によって、支出している金額に妥当性があるかどうか、研究はなかなか進まないということは、私も製薬会社にいましたから分かりますが、ある程度、県民が様々な疑義を唱えているからには、未病全体の成果の中の一部としてどうだったかという第三者評価ではなく、この派遣職員の研究やプロジェクト自体についての外部評価や第三者評価をしっかりと行わなければいけないと思うのです。県のお金が支出されているわけですから。最後に、そのことについて、しっかりとお聞きしたい。

国際戦略担当課長

まずは、WHOとの連携による成果を、これまで県のホームページなどで状況などは報告してまいりましたが、より県民の皆様に分かりやすい形で報告していくことは必要かと受け止めています。

評価の件ですが、WHOと何のために連携しているかというと、世界の知見を取り込んで、県民の健康増進につなげること、それから逆に、県の取組を世界に発信して、未病産業の海外展開を後押しすることの二つになります。

こうしたことは、先ほど、委員お話しのように、かながわグランドデザインの未病というプロジェクトと産業振興のプロジェクトの全体として結果が反映されてくると考えていますので、第三者評価というのは、そのグランドデザインの評価の中でされるものと思っています。

佐々木(正)委員

そこがやはり、評価対象がまぶされて、分散されてしまっているわけです。全体の未病指標の中で評価されるということになると、WHOとの連携のことが全体の中に溶け込んでしまって、分からぬではないですか。国から来る交付金に色が付いていないのと同じで、そういうところを検証していく姿勢をしていくことも、やはり大事なのではないかと思うのです。それをどういう人がどういう評価をするのかが難しいということはあります、WHOの中でも、その派遣した職員の方は、1年ごとに評価されているのです。その評価によって、次の回まで働くかどうかということにつながっているわけです。神奈川県も、どういう成果があったのかという指標を考えるべきだと思うのですが、国際戦略担当部長、いかがですか。

国際戦略担当部長

委員のお話ですが、もともと、先ほども国際戦略担当課長から説明させていただきましたが、今回、WHOに行っている職員がつくったこのWHOでの成果は、何かの改定版などではないのです。実は新たにつくり上げたものであつて、同時に、WHOでも高齢化が重要になっているタイミングです。

そのような状況の中で、考え方、方向性、それから要素など、未病指標の根幹に関わる部分について、WHOから神奈川県に意見をいただいて、県としても、それを他に先立って反映したという形です。そういう意味では、ヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進において、中長期的な視野でも評価していくことが必要と我々も考えています。

ただ、今後も県民の皆様には、その派遣の意味を御理解いただくことは不可欠であると思っていますので、WHOとの連携の成果や意義について、分かりやすく発信していくように努めてまいりたいと思っています。

佐々木(正)委員

その契約書にも、年度ごとに1年契約した後には、いついつに報告するというような義務的なことが書いてあるのです。恐らく今回、この令和2年3月31日で神奈川県としての契約は終わっていると思いますが、やはりその成果を神奈川県に分かる形で報告していただきたい、しかも分かりやすく県民等にも報告していく義務がありますので、ぜひ、よろしくお願ひしたいと思います。

次に、SDGsの推進についてですが、このWithコロナ時代と言われている状況の中、SDGsの理念を踏まえると、感染拡大の防止と地域経済の回復・復興、この両方を進めていくことが重要だと思います。

この新型コロナウイルス感染症の拡大防止自体が、貧困、飢餓等の撲滅などに加えて、SDGsの理念に合致していると思うのですが、その辺りについて、どのように認識しているのか、最初にお聞きします。

SDGs推進課長

Withコロナと言われている中で、SDGsの理念である誰一人取り残さないこと、それから統合的アプローチという意味での感染症の拡大防止、そして、社会経済との両立を図っていくことが、大変重要と思っています。

この両立を図ること自体が、SDGsの目指す持続可能な社会に重なってくると思いますので、委員御指摘のとおり認識しています。

佐々木(正)委員

SDGsつながりポイント事業ですが、私も過去に何回も質問させていただ

きました。いろいろな市町村と連携して、その連携を広げていきたいということで、SDGsを自分事化するとか、地域活性化のためにつながりポイントを活用していくアプリもつくっていただいたわけですが、つながりポイントは、対面による取組を前提としていこうとしていたこともあるって、このコロナ禍を踏まえて、改善していかなければいけないのではないかなど私は思っています。この事業はすごくいいものであるだけに、改善してほしい。例えば、この報告資料によれば、鎌倉市とか小田原市、厚木市と連携して事業を進めているということですが、そういう現場の市町の方々から、また、そういう住民や店舗の方、企業の方などから、コロナ禍における改善点や改良点、あとは課題などの御意見はあるのかどうかお聞きします。

SDGs推進課長

随時、ユーザーである住民の方、店舗、企業の方から意見は伺っています。これから先に、もう少しまとめて、アンケートなども実施したいと思っています。

課題としては、委員御指摘のとおり、この事業は対面が前提でしたので、Withコロナという中、その前提是少し調整しなければいけないという部分は、正直に言います。ただ、対面が前提であり、対面するときには、必ず会話が生まれていて、つながりが生まれているというよさもありますので、それを消さない形で考えていきたいと思います。例えば、オンラインでポイントをやり取りするとか、コミュニケーションが取れるようにするといったことは、考えていかなければいけない思っています。

佐々木(正)委員

SDGsつながりポイントは、アプリを使って様々なデータが集結されていると思います。参加している住民、店舗や企業は、どういったデータを見て、その活用ができるのか、その傾向と併せて伺いたいと思います。つまり、会員同士のコミュニケーションの機会をつくっていくなど、そういうことも発展的にやっていくということですが、コロナ禍においても、直接対面ではない部分で広がりがあるのではないかと思います。そのことについての方向性を、お聞きしたと思います。

SDGs推進課長

アプリを使ったつながりポイントのやり取りですので、データはいろいろな形で読み取ることができます。当然、自分がどんな活動をしてきたのかとか、ほかの参加者がどんな活動をしているのか、それから誰が一番、ポイントをやり取りしているのかなど、そういうデータも読み取れます。

特に、よくポイントのやり取りが行われている店舗がある場合、それは参加者全員が、すぐにアプリ上で確認できるようになっています。そういうことで、参加者からすればその店舗を使ってみたいという動機となりますし、店舗からすればより多くの人に来ていただきたいという改善を図るきっかけになります。また、ほかの店舗からすれば、それを参考にして、アイデアに生かしていこうという話にもなります。

会員同士のコミュニケーションという話が委員からありました、そういうものがアプリの中ができるようにすることも考えていきたいと思っています。アプリは1回つくってそれで終わりというわけではないので、改善も含めて、市町村と連携して進めていきたいと思います。

佐々木(正)委員

最後に、県内の市町村が全て、一緒に参加してこのSDGsつながりポイント事業を行っていただきたいと思うのです。SDGs未来都市に選ばれる市も出てきてはいますが、その実態となる自治体SDGsモデル事業がなかなか選ばれないということもあります。この事業では、毎年全国1,800近くある中から、10の事業ぐらいしか選ばれないということです。神奈川県において、SDGsに使える予算がそれほどたくさんあるとは思えないのですが、そういう意味では、このSDGsの広がりの中、一般財源等でも神奈川独自の自治体SDGsモデル事業を行って広めていくということ、これに予算をつけていくということにも必要かと思うのです。自治体の受け止め方として、やろうと思っていたのだが、自治体SDGsモデル事業の予算がこなかったからやれなかつたという相模原市のような例もありますから、そういう観点から、これから県はどのようにこの事業を進めていくのか、その辺りについてお聞きします。

SDGs推進課長

このSDGsつながりポイント事業については、県のほうで、アプリやシステム経費の開発からランニングコストについても見ていきたいと思っていますので、そういう点では、市町村が運営していくときの財政的な助けになっているかと考えています。つまり、運営そのもののマンパワーの助けにもなっているかと思っています。

おおむね全市町村に足を運んで意見を伺っていますが、なかなか今のWithコロナの状況の中では厳しいという声がある一方で、このつながりポイントの仕組みは非常にいいという話も伺っています。そのため、我々も、さらなる導入拡大に向けて、弾みがついていると思っていますし、実際に今、鎌倉市や小田原市、厚木市と連携して進めていますが、それ以外の市町村からも実証導入に向けた動きが出ている状況でもありますので、今後も、さらに市町村と連携して進めていきたいと思います。

佐々木(正)委員

最後に要望ですが、このコロナ禍においても、SDGsつながりポイントは、Withコロナのための重要なツールとして進めていくということが大事だと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。